

## 平成22年度 第2回 経営協議会議事要録

日 時 平成22年10月18日（月）14:00～16:25  
場 所 事務局第1会議室  
欠席者 上月委員，土肥委員

### 議 事 概 要

議事に先立ち，学長から，平成22年9月1日付けで就任した，田代理事・副学長（教育担当），神永理事・副学長（学術担当），尾崎教育学部長，友田工学部長及び影山理事（事業担当）の紹介が行われた。

#### I 議事要録の確認

平成22年度 第1回 経営協議会議事要録について，原案のとおり確認された。

#### II 審議事項

##### 1 国立大学法人茨城大学役員給与の見直しについて

学長から，役員給与規程を改正したいので審議願いたい旨提案があり，さらに，人事課長から，資料1に基づき改正内容について補足説明があり，審議の結果，提案のとおり改正することが承認された。

##### 2 国立大学法人茨城大学教職員賃金規程の一部改正について

学長から，教職員賃金規程を改正したいので審議願いたい旨提案があり，さらに，人事課長から，資料2に基づき内容について補足説明があり，審議の結果，提案のとおり改正することが承認された。

##### 3 平成22年8月31日付け退職役員の退職金について

学長から，平成22年8月31日付け退職役員の退職金について，役員としての在職期間中における業績勘案率は1.0としたいので審議願いたい旨の提案があり，さらに，人事課長から，資料3に基づき内容について補足説明があり，審議の結果，提案のとおり承認された。

##### 4 平成21年度に係る業務の実績に関する評価結果（原案）について

学長から，平成21年度に係る業務の実績に関する評価結果について，10月13日付けで国立大学法人評価委員会から評価結果（原案）が示されたので，意見を伺いたい旨提案があり，さらに，横沢評価室長から，資料4及び資料4-1に基づき内容について補足説明があり，意見交換があった。

なお，学長から，本原案は11月開催予定の国立大学法人評価委員会総会で正式決定され，各大学に通知されるまで非公開となるため，取扱いには注意願いたい旨発言があった。

### 5 平成22年度茨城大学補正予算(第一次)について

学長から、平成22年度当初予算について、教育環境整備事業による不用額及び予備費を特別事業費に充てるため、予算の補正を行いたいので審議願いたい旨提案があり、さらに、山本理事から、資料5に基づき内容について補足説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

### 6 土地の一部売却(譲渡)について

学長から、平成20年度から水戸市と協議を進めてきた茨城大学の土地の一部売却(譲渡)について審議願いたい旨提案があり、さらに、山本理事から、資料6に基づき内容について補足説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

## III 討議事項

### 1 茨城大学の危機管理体制について

学長から、茨城大学の危機管理体制について意見を伺いたい旨提案があり、鎌田危機管理室長から、資料7及び資料7-1に基づき、提案に至った経緯・背景及び本学の取組体制等について、最近の事例に沿って内容について説明があり、さらに学長からの補足説明の後、意見交換が行われた。

委員から出された主な意見は次のとおり。

- 紹介事例のような案件が、何故起きたのか、また何故起きるのかの原因を究明するべきである。
- 大学として、日常的にリスク情報(発見・想定・予防等)の把握等に努め、リスクマネジメント体制の強化を図るべきである。  
また、リスクのレベルに関しては、社会的に大学の責任を問われるようなレベルのリスクは大問題と考えるが、匿名による投書や匿名による外部通報などは、重要視するべきレベルの問題ではないのではないか。
- 訴訟問題に限らず、新聞報道等の内容は、基本的に両者の事実関係をリサーチの上で記事にしている。マスコミも一定程度反省するべき点はあるかも知れないが、マスコミ関係との普段からの信頼関係の構築は、非常に大切である。
- 新聞社への投書等はたくさんあるが、事実確認が取れないことから「匿名」による投書は取り上げない。大学においても「匿名」と「実名」への対処基準等は定めておくべきである。
- 入試ミスの事例においても、公表までに時間が経過していることから、大学としての「公表基準」を明確に設けておきべきであり、そのことによって記者会見時での記者への対処もできることとなる。  
また、「公表基準」には外部及び社会的にどのような影響を及ぼすことになるのかなどを慎重に検討の上、公表・非公表の基準を決定するべき。

- 組織として「コンプライアンス」が非常に大切になってきている。  
どのような事件・災害・火災等においても対処できるような「基準」を早期に構築すべきである。
- 何故リスクが発生したのかの原因究明は元より、「再発防止対策」も非常に大事である。日常的なリスク管理を行ってほしい。
- 火災防止のための施設・機材等の点検は定期的実施しているのか。  
「匿名投書」問題は、何処の組織でも抱えている問題ではあると思うが、最近の事例として「インターネット」を使用した事例も多くあるようであり、その対処についても検討をしておくべきである。  
また、機微技術管理については、いろいろな事例を参考にして、学生への周知徹底を図っていくべきである。

#### IV 報告事項

- 1 平成21事業年度財務諸表の承認について  
学長から、6月7日の経営協議会に付議し、6月11日に文部科学大臣に提出した平成21事業年度財務諸表について、6月30日付で資料8のP.1のとおり承認された旨報告があった。
- 2 第1期中期目標期間終了における国立大学法人の積立金の処分に係る承認申請について  
学長から、6月11日付文部科学大臣に申請した「第1期中期目標期間終了における国立大学法人の積立金の処分に係る承認申請について」6月30日付けで資料8のP.3のとおり承認された旨報告があった。
- 3 中期目標期間の最終事業年度終了に伴う積立金の国庫納付について  
学長から、6月25日付文部科学大臣に提出した「中期目標期間の最終事業年度終了に伴う積立金の国庫納付について」6月30日付けで資料8のP.7のとおり通知された旨報告があった。
- 4 平成21事業年度財務報告書について  
学長から、資料9のとおり「財務報告書」を作成した旨報告があった。
- 5 平成22年度茨城大学資金管理計画について  
学長から、平成22年度茨城大学資金管理計画について、資料10のとおり予定している旨報告があった。
- 6 平成22年度政策配分経費（教育改善経費）について  
学長から、平成22年度政策配分経費（教育改善経費）について、資料11のとおり採択を決定した旨報告があった。

- 7 平成22年度政策配分経費（研究推進経費）について  
学長から、平成22年度政策配分経費（研究推進経費）について、資料12のとおり配分方針を決定した旨報告があった。
- 8 平成21年度監事監査結果について  
学長から、平成21年度監事監査結果について、監事から学長宛提出があった旨報告があり、事後対応等については、今後経営協議会においても報告していきたい旨の発言があった。
- 9 その他
- (1) 「元気な日本復活特別枠」要望に関するパブリックコメントについて  
学長から、事前資料送付をした「元気な日本復活特別枠」要望に関するパブリックコメントについて、明日（10月19日）が提出期限となっていること及び学内における現状等及び10月13日の新聞報道等について報告があった。
- (2) 経営協議会会議資料の公開について  
学長から、経営協議会会議資料の公開について、確認があった。
- 次回 経営協議会について 12月13日(月)  
次々回 経営協議会について 1月24日(月)